



関係機関と連携して各事業を推進し 医療費適正化、保険者支援に努める

平成 23 年熊本県国民健康保険団体連合会通常総会

本会は、7 月 25 日に KKR ホテル熊本（熊本市）で通常総会を開催した。
提出された議案と報告事項はすべて原案どおり可決、承認された。



開会に当たり、本会の幸山政史理事長（熊本市長）が、「会員の皆さまには、国保の事業運営に尽力され、地域住民の健康の保持増進、地域医療の確保に貢献されていることに深謝申し上げる。本会の最近の状況だが、まず『国保総合システム』は安定的な稼働水準に至っていないため 8 月稼働は厳しく、再度の延期やむなしと判断し、10 月稼働とした。次に『国保診療報酬等の支払早期化』は 10 月実施で準備を進めていたが、保険者の資金繰りや東日本大

震災の影響もあり国が延期を決定。来年 4 月（3 月請求分）からとの見通しがなされている。また『国保連合会と支払基金との競争・統合問題』で、審査支払事務を被用者保険の保険者が国保連合会に、国保の保険者も支払基金に委託できるよう法律改正され、全国の各国保連合会も審査実績データや財務状況をホームページ上に公開し、被用者保険の保険者からも受託できるよう環境整備している状況であり、本会でも 6 月 8 日にホームページに公開したところである。そのような中、本会では平成 22 年度も支出を極力抑えて健全な財政運営に努めてきた」と挨拶した。



開会の挨拶をする

幸山理事長

引き続き、来賓の熊本県健康福祉部健康局伊藤敏明局長が、「今年は国民皆保険達成から 50 年の記念の年だが、50 年前とは医療や医療保険制度を取り巻く環境が大きく変わり、高齢化の進展、医療費の増大や低所得者層の増加等により、市町村国保は大変厳しい財政状況に

ある。国においては、先日、『社会保障・税一体改革成案』が決定され、方向性がまとめられた。医療保険制度に関しては、被用者保険の適用拡大、国保の財政基盤の安定化・強化・広域化や低所得者対策の実施などが盛り込まれ、今後さらに検討が進められると考えている。県においては、昨年、市町村国保の財政安定化に重点を置いた『熊本市町村国民健康保険支援方針』を策定した。今年度は、保険料・税収納率の向上対策や医療費適正化対策、県単位での広報の重点化など、皆さまの取り組みをできるかぎり支援していくので、皆さまにも特定健診やがん検診の受診率向上等に引き続き取り組んでいただきたい。また、県では昨年『熊本県歯及び口腔の健康づくり推進条例』を制定し、子どもの虫歯予防対策を推進しているので、皆さまにも取り組みをお願いしたい」と挨拶した。



来賓の挨拶をする

伊藤熊本県健康福祉部健康局長

その後、錦町の森本完一町長を議長に選出、山鹿市の中嶋憲正市長と小国町の北里耕亮町長を議事録署名者として、議案審議に移った。議事では、平成 22 年度の業務報告、一般会計と特別会計の歳入歳出決算の認定について等、合わせて 15 の議案が提出された。また、平成 22 年度一般会計と特別会計の歳入歳出予算の補正、規則の一部改正について報告された。続いて、監事を代表して玉名市の高寄哲哉市長が監査報告を行った。審議の結果、議決事項・報告事項ともにすべて原案どおり可決、承認された。



議長を務める森本錦町長

議決事項

- 議案第 1 号** 規約の一部改正（出産育児一時金等の医療機関等への支払等に係る事業に関する附則について）
- 議案第 2 号** 国民健康保険の保険者に対する介護従事者処遇改善基金の解散等
- 議案第 3 号** 平成22年度業務報告
- 議案第 4 号** 平成22年度一般会計歳入歳出決算
（以下、議案第 5 号～第 14 号は平成22年度特別会計歳入歳出決算）
- 議案第 5 号** 国民健康保険関係事業特別会計（業務勘定）
- 議案第 6 号** 同上（国民健康保険支払勘定）
- 議案第 7 号** 後期高齢者医療関係事業特別会計（業務勘定）
- 議案第 8 号** 同上（後期高齢者医療支払勘定）
- 議案第 9 号** 保険財政共同安定化事業・高額医療費共同事業特別会計
- 議案第 10 号** 介護保険関係事業特別会計（業務勘定）
- 議案第 11 号** 同上（介護保険支払勘定）
- 議案第 12 号** 障害者自立支援関係事業特別会計（業務勘定）
- 議案第 13 号** 同上（障害者自立支援支払勘定）
- 議案第 14 号** 国保高齢者医療制度円滑導入基金事業特別会計
- 議案第 15 号** 役員の一部改選

報告事項

- 報告第 1 号** 平成22年度各会計歳入歳出予算の補正
- 報告第 2 号** 規則の一部改正（職員の勤務時間、休暇等に関する規則について）

📎平成22年度業務の総括

平成 22 年度の業務実施に当たっては、本会業務計画基本方針に基づき、関係機関との密接な連携のもと、会員である保険者の負託に応えるため、基幹業務である診療報酬審査支払事業をはじめ、それぞれの事業を的確に推進し、医療費及び介護給付費の適正化並びに保険者サービスの拡充及び拡大に努めてきた。

平成 20 年度に策定した中期経営計画については、本年度が 2 か年の前期計画の 2 年目であることから、中期経営計画の基本理念・基本方針に基づき、平成 21 年度同様実施計画を策定し、具体的な施策の実施及び前期計画の総括として、目標達成に向け鋭意取り組んできた。

特に診療報酬審査支払事業については、原審査担当課で再審査の事務処理を実施することにより原審査担当職員の審査能力の向上を図るとともに、電子レセプト請求の増加に伴い、審査事務共助支援システムの拡充・拡大、ペーパーレスでの事務処理をスムーズに行うためのスケジュールの見直しなど、事務処理の効率化及び充実・強化に取り組んできた。

また、平成 23 年度導入予定の国保総合システムについては、本会及び保険者の機器導入並びにシステムの検証など、現行システムからのスムーズな移行に向けて準備を進めてきた。

一方、予算の執行に当たっては、経費の節減並びに事務の合理化及び効率化に努めるとともに、監査法人による外部監査も 10 年目となり、会計処理における厳格化の徹底、透明性の向上を図ることができた。

📎平成22年度決算状況

(単位：円)

会 計 名		歳入額	歳出額	歳入歳出差引額
一般会計		1,044,190,876	894,114,236	150,076,640
国民健康保険関係事業 特別会計	業務勘定	1,607,287,528	1,321,717,692	285,569,836
	国民健康保険 支払勘定	157,778,242,681	157,761,332,655	16,910,026
後期高齢者医療関係事業 特別会計	業務勘定	1,018,531,062	837,301,246	181,229,816
	後期高齢者医療 支払勘定	231,016,601,988	231,013,322,516	3,279,472
保険財政共同安定化事業・高額医療費共同事業特別会計		30,250,699,666	30,219,910,634	30,789,032
介護保険関係事業 特別会計	業務勘定	3,164,106,948	3,039,181,063	124,925,885
	介護保険 支払勘定	126,676,461,090	126,675,266,492	1,194,598
障害者自立支援関係事業 特別会計	業務勘定	44,263,101	21,823,644	22,439,457
	障害者自立支援 支払勘定	21,440,086,690	21,439,364,931	721,759
国保高齢者医療制度円滑導入基金事業特別会計		7,768,981,127	7,716,674,059	52,307,068
合 計		581,809,452,757	580,940,009,168	869,443,589

📎新役員

○理事 産山村 佐藤敬助村長（任期は平成 25 年 3 月 31 日まで）